

第77期 中間株主通信

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

ものづくりを支える技術総合商社

証券コード9857

ごあいさつ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、2023年4月1日から2023年9月30日までの第77期上半期を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、世界的なインフレ圧力により各国が金融引き締め政策を継続する中、物価情勢や国際金融資本市場の動向、また地政学的リスク等が景気に与える影響に注視が必要な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、中国経済の回復の遅れによる世界経済への影響や、物価高による消費の伸び悩みを受け、エチレン製造プラントの稼働率は90%を下回る状況が続いております。一方、設備投資につきましては、製造原価の上昇に加え、人材確保が課題となり、設備投資を手控える動きも見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」のも

と、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めてまいりました。具体的には戦略立案機能と実行機能を戦略的且つ機動的に推進するため、社長直轄組織の新設と国内営業組織のブロック体制を再編するとともに、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品長納期化を見越した顧客の先行発注姿勢に落ち着きが見られた他、社会インフラ市場向け特殊車両についてはベース車両の長納期化の影響が出るなどして受注に減速感が見られるものの、販売については、商品の長納期化が改善傾向にあり、積み上がった受注残を着実に売上へ転化したことに加え、生産性向上を目的にデジタル技術を活用した生産設備の自動化や高度化につながる投資があった他、老朽化した設備の更新需要が堅調に推移したことにより、産業用装置・重電設備業界、製造用機械・電気機器業界、造船業界、鉄鋼業界向けが増加し、当中間連結累計期間の売上高は191億90百万円となりました。また、顧客の課題を解決するコト売りをはじめとする高付加価値営業の強化に取り組んだことや、販売費及び一般管理費の費消が想定より低めに推移したことにより、収益性が向上し、売上総利益32億83百万円、営業利益8億93百万円、経常利益9億45百万円、親会社株主に帰属する中間純利益6億26百万円となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進してまいりますので、引き続き当社グループにご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

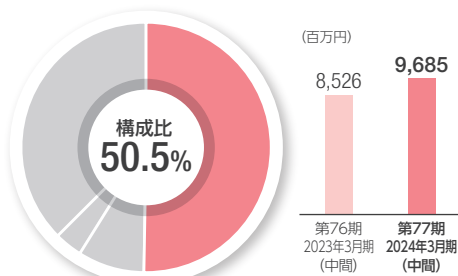
阿部 吉典

事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器

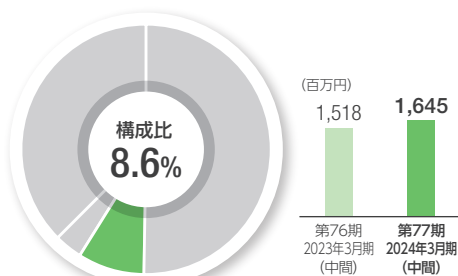


産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

働き方改革や生産性向上を目的に、生産設備の自動化や操業状況のデータ収集を可能とする各種ソリューションの提案、安全対策や予知保全に関連する各種センサーの提案、老朽化した設備に付帯する機器の更新提案、増加する自然災害への対策機器の提案等に取り組みました。その結果、お客様の課題解決につながる各種ソリューションの販売があった他、鉄鋼、建設・プラント業界向けに情報通信機器の販売が増加しました。また、産業用装置・重電設備、製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーの販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。



環境計測・分析機器

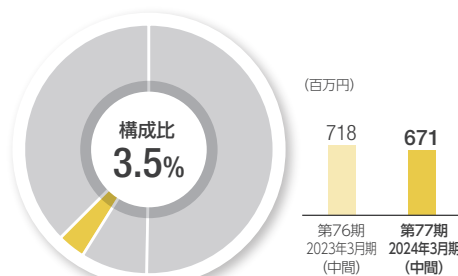


水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器

引続き、世界的な環境ニーズの高まりや労働環境の改善につながる環境計測機器の提案、環境関連の法規制を背景に、水質、大気、振動等の分析機器の販売に取り組みました。その結果、コンビニート市場向けに老朽化した設備に付帯する機器の更新需要を取込んだ他、産業用装置・重電設備、建設・プラント、造船業界向けに水質・大気分析計の販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

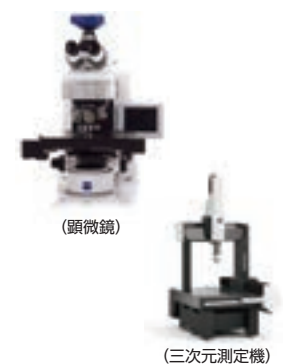


測定・検査機器

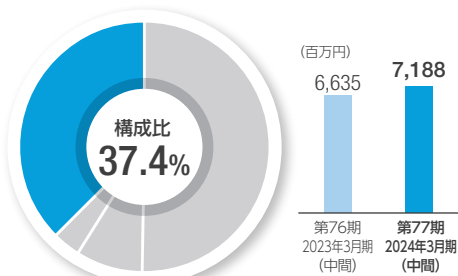


品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

脱炭素化社会実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した研究開発、製品の品質や精度の向上を目的とした各種測定検査機器の提案、製造現場の作業効率向上や技能継承を推進するタブレット端末を使用したソリューション提案に取り組みました。その結果、製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けの販売は増加したものの、化学、鉄鋼業界向けの販売は減少し、全体でも減少しました。



産業機械



あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器

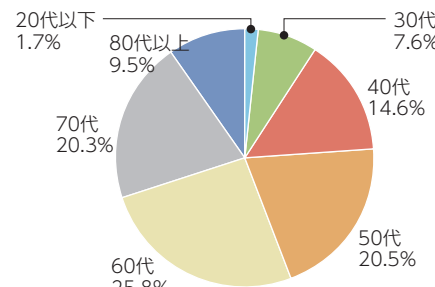
社会インフラ市場や民間企業における老朽化した設備に付帯する機器の提案、気候変動問題への解決策として注目されているサーキュラーエコノミーに関連するソリューションの提案、省エネルギーや高効率につながる各種機器の導入提案に取り組みました。その結果、製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けに大口の産業機械の販売があり増加した他、造船業界向けに排ガス規制に伴うバルブの販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。



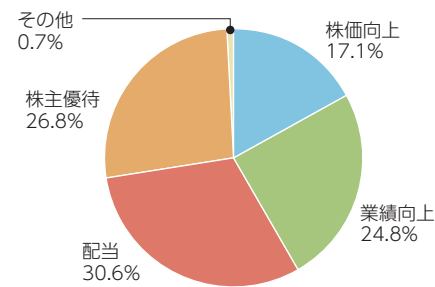
株主様アンケート結果のご報告

前回発行の第76期株主通信に同封いたしましたアンケートにつきまして、株主の皆様からの多くのご回答をいただきました。心より厚く御礼申し上げますとともに、お寄せいただきましたご回答の集計結果の一部をご報告させていただきます。

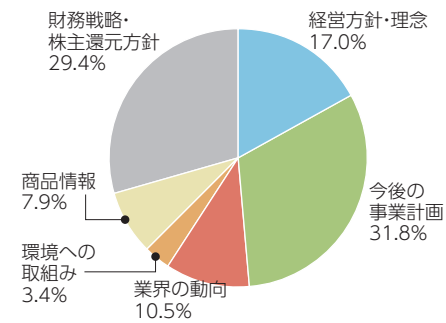
回答者のご年齢



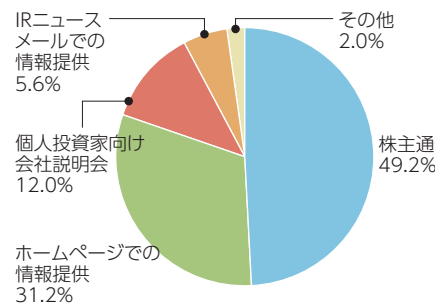
当社に最も望むこと



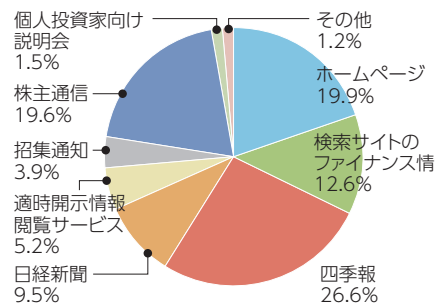
当社に関して知りたいこと



当社のIR活動について望まれること



会社情報を得る方法について



自由記述欄

当社に対する期待、応援のメッセージ、株価や株主還元に関するご意見もいただきました。ご回答いただきましたご意見、ご要望等は今後の経営、IR活動の参考にさせていただきます。

TOPICS 日本初・オーダーメイド聴覚保護具の取扱いを開始しました

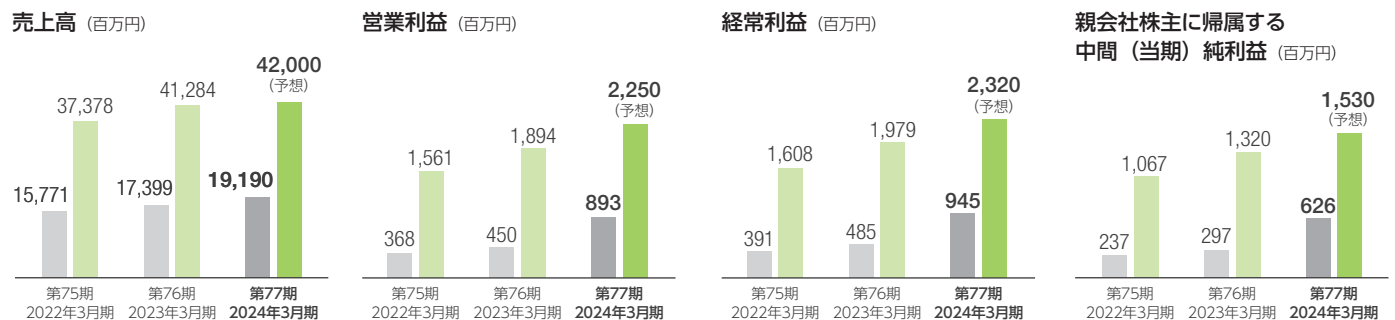
近年、サステナビリティへの取組みの一環として、従業員が安全で安心して働ける職場環境の構築、改善に積極的に取り組んでいる企業が増加しています。

当社は、このたび、フランス・ノルマンディーに本社を構え、オーダーメイド聴覚保護具を世界に先駆け30年以上前から開発・製造するCotral Lab.（コトラル ラボ）社と国内総代理店契約を締結し、本年5月より国内市場での販売を開始しました。この聴覚保護具は、耳の形にフィットさせるため個人ごとに両耳の型を採取して保護具を作成するオーダーメイドタイプとなり、素材には副作用を起こしにくい低刺激性素材（アクリル樹脂）を採用、また内部には騒音を遮音しながらも会話が可能でフィルタが装着されています。聴覚を保護しつつ会話が可能というメリットと、装着・メンテナンスが容易という使いやすさ、またJIS規格（日本産業規格）を始めとする各国の認証にも適合していることから、世界で約3万1000社、約200万人の作業者が使用しています。日本では一般的に85dB（デシベル）、海外では80dBを超える大きい音にさらされ続けると、気付かないうちに耳の機能が損なわれ難聴になる恐れがあると考えられています。また、職業病の2分の1が聴覚に関する症状であるという現実から、厚生労働省も本年4月、『聴覚障害防止に関するガイドライン』を改訂、聴覚障害の予防対策の強化に乗り出したことから、生産現場に限らず、世の中の騒音環境下で働くすべての作業者の健康と労働環境を確実に守るツールとして期待されます。

当社は、創業時より現場密着型の提案営業を推進し、競争力のある海外製品の輸入販売にも注力しております。今後も本邦市場で取扱いが可能な海外製品の発掘に取り組むとともに、長年培った工業用計測制御機器の販売経験や全国展開したセールスネットワークを活かして、お客様のご要望に応じたベストな提案を実施してまいります。



連結財務ハイライト



会社概要・株式情報 (2023年9月30日現在)

会社概要

商 号 英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設 立 1948年6月29日 (創業 1947年6月15日)
資 本 金 15億3,340万円
従業員数 371人 (連結)
本 社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
(日本生命五反田ビル10F)
営 業 所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、
日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、
静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、
神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、
福岡、大分、熊本
出 張 所 和歌山、長崎
子 会 社 双葉テック(株)、東武機器(株)、
英和双合儀器商貿(上海)有限公司
U R L <https://www.eiwa-net.co.jp>

役員

取締役会長	阿 部 健 治
代表取締役社長	阿 部 吉 典
取締役執行役員管理本部長	玉 置 崇 久
取締役執行役員営業本部長	加 藤 信 義
取締役	大 熊 裕 明
取締役	岡 野 喜 子
常勤監査役	萩 原 典 生
監査役	仲 林 信 至
監査役	角 本 武

(注) 1 大熊裕明氏、岡野喜子氏は社外取締役であります。
2 仲林信至氏、角本武氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度末日 3月31日
定時株主総会開催時期 6月下旬
基準日 3月31日
その他必要がある場合はあらかじめ
公告します。
配当金受領
株主確定日 3月31日
及び中間配当の支払いを行うときは
9月30日
公告方法 電子公告：当社ホームページ
(<https://www.eiwa-net.co.jp>)に掲載。
やむを得ない事由により電子公告によることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
計算書類等については、金融庁ホームページ
EDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。
三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

中間配当金

中間配当決議取締役会 2023年11月7日
中間配当金 1株につき15円
総額で94,931千円
支払請求権の効力発生日及び
支払開始日 2023年12月5日

株式の状況

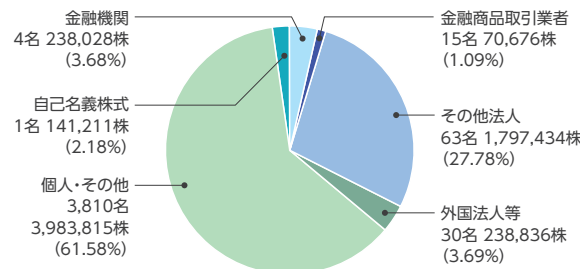
発行可能株式総数 20,710,800株
発行済株式の総数 6,470,000株
株主数 3,923名

大株主 (上位10名)

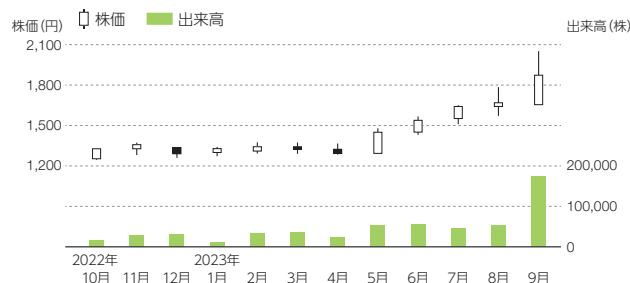
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	473,400	7.48
東京計器株式会社	246,840	3.90
阿部 健治	227,580	3.60
株式会社UH PARTNERS 2	225,700	3.57
長野計器株式会社	206,600	3.26
株式会社エスアイエル	171,600	2.71
阿部 和男	169,800	2.68
英和社員持株会	165,613	2.62
株式会社百十四銀行	165,188	2.61
阿部 英男	157,466	2.49

(注) 持株比率は、自己株式141,211株を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別状況



株価・売買高の推移



少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関 (証券会社等) を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

